



平成 22 年 5 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社ティー・ワイ・オー
代表者名 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者
吉田 博昭
(J A S D A Q ・ コード番号 : 4358)
問い合わせ先 取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃
電話番号 03-5434-1586

特別利益及び特別損失の発生 並びに業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

平成 22 年 3 月 26 日及び平成 22 年 4 月 16 日付「子会社株式譲渡に関する譲渡価額決定及び特別利益の発生に関するお知らせ」にて発表いたしました。本日当該譲渡に係る連結の特別利益（子会社株式譲渡益）の額が判明いたしました。また、当第 3 四半期において、下記の通り特別損失を計上する見込みとなりました。

更に、最近の業績の動向を踏まえ、平成 21 年 9 月 17 日付「平成 21 年 7 月期決算短信」にて発表した平成 22 年 7 月期通期業績予想及び配当予想を下記の通り修正いたしますので、併せてお知らせいたします。

なお、本開示における決算数値等は監査法人による監査前数値であるため、監査後決算数値等とは必ずしも一致致しません。

記

I. 特別利益について

1. 特別利益の発生

当社グループは、今後の経営施策の一つに「選択と集中」を掲げ、TV-CM、WEB、プロモーションメディア等の当社の強み事業である広告関連コンテンツの分野に経営資源を集中させることで、安定的な利益を創出する企業体の構築を目指しております。

平成 22 年 3 月 26 日及び平成 22 年 4 月 15 日付「子会社株式譲渡に関する譲渡価額決定及び特別利益の発生に関するお知らせ」にて発表いたしました。当社はフィールズ株式会社に対し、株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティアの株式を譲渡いたしました。当該譲渡に伴い、子会社株式譲渡益を特別利益として計上するものであります。

2. 特別利益の内容（連結）

株式会社円谷プロダクションの株式譲渡益 554 百万円（連結）

※ 個別の特別利益は 711 百万円を計上する見込みであります。

株式会社デジタル・フロンティアの株式譲渡益 551 百万円（連結）

※ 個別の特別利益は 573 百万円を計上する見込みであります。

II. 特別損失について

1. 貸倒引当金繰入額（連結・個別）

(1) 特別損失発生理由

当社グループは、前連結会計年度においてエンタテインメント事業のゲームソフト部門から撤退いたしました。当該ゲームソフト部門に対する一部貸付債権について、資金繰り状況、収益計画等から回収可能性について総合的に勘案し、より厳格に検討いたしました。その結果、当社の貸付債権の一部を貸倒引当金繰入額として計上する見込みであります。

(2) 特別損失の内容

貸倒引当金繰入額 428百万円

2. 関係会社株式評価損（個別のみ）

(1) 特別損失発生理由

当社が保有する関係会社（当社連結子会社4社）株式の一部につき、業績動向、収益計画及び純資産等を総合的に勘案した結果、当第3四半期において、減損処理による関係会社株式評価損を特別損失として計上する見込みであります。なお、当該関係会社株式評価損につきましては、連結上は消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

(2) 特別損失の内容

	個別	連結 ※
(A)平成 22 年 7 月期第 3 四半期会計期間（平成 22 年 2 月 1 日から平成 22 年 4 月 30 日まで）の関係会社株式評価損の総額（＝イ－ロ）	131 百万円	—
(イ)平成 22 年 7 月期第 3 四半期累計期間（平成 21 年 8 月 1 日から平成 22 年 4 月 30 日まで）の関係会社株式評価損の総額	131 百万円	—
(ロ)直前四半期（平成 22 年 7 月期第 2 四半期）累計期間（平成 21 年 8 月 1 日から平成 22 年 1 月 31 日まで）の関係会社株式評価損の総額	0	—

※ 連結上は消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

純資産額・経常利益額・当期純利益額に対する割合

	個別	連結 ※
(B)平成 21 年 7 月期末の純資産額	1,509 百万円	—
(A/B×100)	8.68%	—
(イ/B×100)	8.68%	—
(C)平成 21 年 7 月期の経常利益額	309 百万円	—
(A/C×100)	42.39%	—
(イ/C×100)	42.39%	—
(D)平成 21 年 7 月期の当期純利益額	△987 百万円	—
(A/D×100)	—	—
(イ/D×100)	—	—

※ 連結上は消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

3. 関係会社貸倒引当金繰入額（個別のみ）

（1）特別損失発生の理由

上記「2. 関係会社株式評価損」の計上に伴い、これまでの業績や財務の状況を総合的に勘案した結果、当社連結子会社4社に対する貸付金の一部を関係会社貸倒引当金繰入額として計上する見込みです。なお、関係会社貸倒引当金繰入額につきましては、連結上は消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

（2）特別損失の内容

関係会社貸倒引当金繰入額 944百万円（前述の連結子会社4社の関係会社貸倒引当金繰入額の
内訳：700百万円、150百万円、56百万円、38百万円）

4. 抱合せ株式消滅差損（個別のみ）

（1）特別損失発生の理由

平成22年4月15日付け「TYOグループ統合の詳細確定に関するお知らせ」にて発表いたしました
が、当社グループは平成22年7月1日を期日として、当社の連結子会社を当社に吸収合併するグ
ループ統合を推進しております。当該グループ統合に伴い、抱合せ株式消滅差損を特別損失として計
上する見込みであります。なお、抱合せ株式消滅差損は第4四半期に計上する見込みであり、当第3
四半期の業績には影響を及ぼしません。また、抱合せ株式消滅差損につきましては、連結上は消去さ
れるため、連結業績に与える影響はありません。

（2）特別損失の内容

抱合せ株式消滅差損 680百万円

Ⅲ. 業績予想の修正について

1. 平成22年7月期（平成21年8月1日～平成22年7月31日）通期連結業績予想の修正

（1）連結業績予想の修正

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益 又は純損失	1株当たり当期 純利益又は純損失
前回予想（A）	29,000	900	650	150	5.41
今回修正（B）	26,610	760	420	△330	△11.25
増減額（B－A）	△2,390	△140	△230	△480	—
増減率（％）	△8.24	△15.56	△35.38	—	—
（ご参考）前期実績 （平成21年7月期）	29,483	401	125	△1,856	△66.33

（2）修正理由

売上高につきましては、広告映像事業のTV-CM部門が好調に推移するも、第3四半期に
おける株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティアの譲渡による絶対額
の減少により、当初予想より2,390百万円減の26,610百万円となる見込みです。

営業利益につきましては、売上高における減少要因と同様であり、当初予想より140百万円
減の760百万円となる見込みであります。

経常利益につきましては、営業利益における減少要因と同様であり、当初予想より230百万
円減の420百万円となる見込みであります。

当期純損失につきましては、上述の通り、子会社株式譲渡益として特別利益を計上するも、
第2四半期までに計上した特別損失の影響を受けました。また、平成22年4月22日付「特別

損失の発生に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、債権譲渡損を計上したこと、並びに「Ⅱ．特別損失について 1．貸倒引当金繰入額」に記載のとおり、ゲームソフト部門に対する一部貸付債権について、貸倒引当金繰入額として特別損失を計上したことの影響も大きく受けました。以上の結果、当初予想より 480 百万円減の 330 百万円の当期純損失となる見込みです。

2. 平成 22 年 7 月期（平成 21 年 8 月 1 日～平成 22 年 7 月 31 日）通期個別業績予想の修正

(1) 個別業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益 又は純損失	1株当たり当期 純利益又は純損失
前回予想 (A)	2,500	130	130	130	4.69
今回修正 (B)	2,870	310	320	△1,330	△45.32
増減額 (B - A)	370	180	190	△1,460	—
増減率 (%)	14.80	138.46	146.15	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年7月期)	2,455	281	309	△987	△35.27

(2) 修正理由

売上高につきましては、第 2 四半期までの売上高の増加要因と同様であります。子会社におけるコスト削減施策の提案、合併及び統合等に向けた経営管理等の業務増加に伴うグループ管理手数料増加により、当初予想より 370 百万円増の 2,870 百万円となる見込みです。

営業利益につきましては、売上高における増加要因と同様であり、当初予想より 180 百万円増の 310 百万円となる見込みです。

経常利益につきましては、上述の営業利益における増加要因と同様であり、当初予想より 190 百万円増の 320 百万円となる見込みです。

当期純損失につきましては、連結における減少理由と同様であります。また、上述の「Ⅱ．特別損失について」に記載のとおり、関係会社株式評価損、関係会社貸倒引当金繰入額及び抱合せ株式消滅差損を特別損失として計上したことの影響も大きく受けました。以上の結果、当初予想より 1,460 百万円減の 1,330 百万円の当期純損失となる見込みです。

Ⅲ. 配当予想の修正について

1. 配当予想修正の理由

当社は、安定的な経営基盤の確保と、株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に対応した柔軟な配当政策を目指しております。しかしながら、上述の通り、今期は当期純損失となる見込みとなったこと等を鑑み、誠に遺憾ではございますが、平成 22 年 7 月期の配当予想を無配とさせていただきますたく存じます。内部留保の充実により財務基盤を強化することが、中長期的に株主利益を高めると判断したためであります。

当社は、最重要経営課題として「財務基盤の強化」を掲げ、これまで下記の 3 つの施策に取り組んでまいりました。

1 つ目の施策が、グループ全体でのコスト削減です。人員体制の見直し・その他効率化を図ることなどで固定費を圧縮し、収益基盤を強化してまいります。

2 つ目の施策が、グループ統合です。平成 22 年 4 月 15 日付「TYO グループ統合の詳細確定に関するお知らせ」にて発表いたしました。当社連結子会社の当社への吸収合併により、広告関連コンテンツ分野において総合力を持つ制作会社となることで、適切なサービスを顧客に提供し、更なる受注拡大を目指してまいります。また、グループ統合により各社に発生していた管理コストの低

減、並びに地代・家賃等の削減を図ってまいります。

3つ目の施策は、「選択と集中」です。当社は強み事業である広告関連コンテンツの分野に経営資源を集中させるとともに、エンタテインメント事業や不採算事業からの撤退を図っております。その施策の一環として、平成 22 年 3 月 17 日及び 3 月 26 日付で発表いたしましたとおり、株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティアの株式をフィールズ株式会社に譲渡いたしました。今後も本施策を推進し、広告関連コンテンツ分野への経営資源の集中を図ることで、安定的な利益を創出する企業体の構築を目指してまいります。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期復配を目指して努力いたす所存でございますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 修正の内容

基 準 日	1 株当たり配当金 (円)		
	第 2 四半期末	期末	年間
前 回 予 想 (平成 21 年 9 月 17 日発表)	—	2 円 00 銭	2 円 00 銭
今 回 修 正 予 想	—	0 円 00 銭	0 円 00 銭
当 期 実 績	—	—	—
前期 (平成 21 年 7 月期) 実績	—	0 円 00 銭	0 円 00 銭

以上